

事務事業名	日本語指導助手派遣事業	担当	教育委員会 学校教育課 教育政策係	
政策名	1 「人づくり」～豊かなこころアップ!～	施策名	3	国際化に対応した教育
成果指標	名称	単位	3 年度実績	
	日本語指導を必要とする外国人児童生徒数 派遣時数	人 時間		129 1890
事業概要	市内小中学校の普通学級に在籍する外国人児童生徒が国語の授業の時間に日本語学級へ行き、日本語教育を受ける際の翻訳等を行う指導助手を派遣する事業。 ・指導助手2名（スペイン語・ポルトガル語） 県内において外国人住民の割合が人口比率で一番高い本市において、外国人児童生徒が日本語や生活習慣を学ぶことにより、円滑な学校生活を送ることを目的としている。			
3 年度 実績・成果・課題	平成27年度以降、外国人児童生徒等は増加傾向にあり、日本語がまったくわからない状態で入国し、日本語指導を必要とする児童生徒の数も高い水準で推移している。 日本語教室設置校8校（小学校5校・中学校3校）における通常授業のほか、必要に応じて市内小中学校へ派遣し、通訳や翻訳を行うことで学校からの連絡事項や学習への理解が深まり、外国人児童生徒の学習や学校生活において大きな役割を果たしている。 学校現場では、外国人児童生徒の多国籍化・多言語化が課題となっている。			
今後の方向性と 具体策	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的絞込み <input type="checkbox"/> 目的拡充 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 予算増大 <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） <b>【具体的な改善案】</b> 外国人児童生徒の多国籍化・多言語化が課題となっていることを踏まえ、今年度、外国籍保護者への多言語によるメール送信システム「E-Traノート」の実証実験に参加し、日本語教室設置校8校で検証を行った。 来年度本システムを導入することにより、ポルトガル語・スペイン語以外を母語とする保護者との意思疎通の円滑化を図る。また、ポルトガル語・スペイン語についても簡易な連絡はシステムを活用することで日本語指導助手の翻訳業務を軽減し、児童生徒や保護者への直接的な支援を充実させる。			